

交付運用報告書

明治安田ライフプランファンド

明治安田ライフプランファンド20

明治安田ライフプランファンド50

明治安田ライフプランファンド70

追加型投信／内外／資産複合

●運用方針

明治安田日本株式マザーファンド、明治安田アメリカ株式マザーファンド、明治安田欧州株式マザーファンド、明治安田日本債券マザーファンド、明治安田外国債券マザーファンドを通じて、国内株式・外国株式・国内債券・外国債券への分散投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

第23期（決算日 2023年5月22日）

作成対象期間（2022年5月21日～2023年5月22日）

受益者のみなさまへ

平素は「明治安田ライフプランファンド」（明治安田ライフプランファンド20、明治安田ライフプランファンド50、明治安田ライフプランファンド70）にご投資いただき、厚くお礼申し上げます。

各ファンドは、左記の運用方針に基づき信託財産の運用を行い、第23期の決算を行いました。ここに期中の運用状況につきましてご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

第23期末(2023年5月22日)			
	明治安田 ライフプラン ファンド20	明治安田 ライフプラン ファンド50	明治安田 ライフプラン ファンド70
基準価額	13,665円	15,712円	16,447円
純資産総額	1,842百万円	2,264百万円	1,539百万円
第23期 (2022年5月21日～2023年5月22日)			
	明治安田 ライフプラン ファンド20	明治安田 ライフプラン ファンド50	明治安田 ライフプラン ファンド70
騰落率	0.7%	6.4%	10.0%
分配金合計	40円	200円	250円

※騰落率は分配金実績があった場合、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。

※明治安田ライフプランファンド20、明治安田ライフプランファンド50、明治安田ライフプランファンド70を総称して明治安田ライフプランファンドと記載することがあります。

MYAM 明治安田アセットマネジメント株式会社

東京都千代田区大手町二丁目3番2号

ホームページ <https://www.myam.co.jp/>

<運用報告書のお問い合わせ先>

サポートデスク 0120-565787

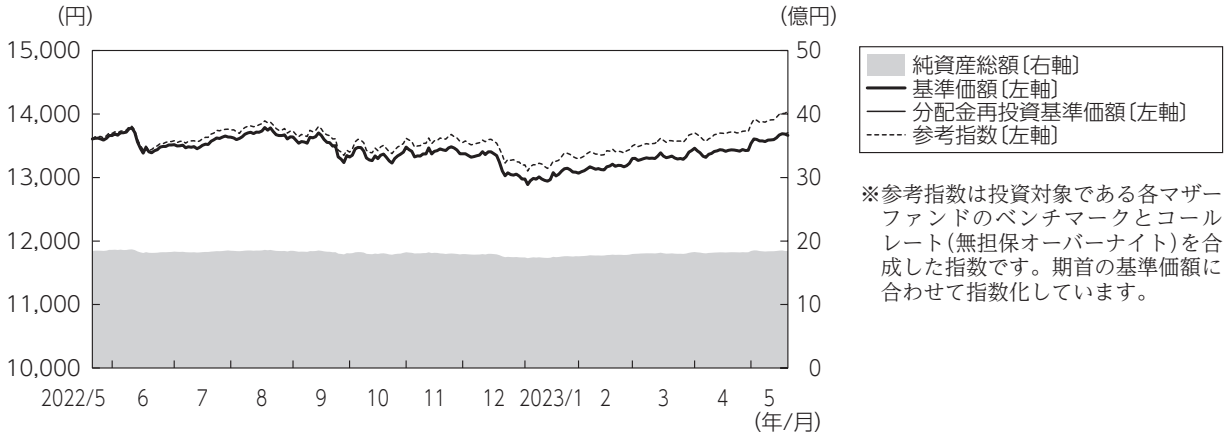
(受付時間：営業日の午前9時～午後5時)

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）を電磁的方法により交付できる旨定めています。運用報告書（全体版）は、上記ホームページから「ファンド検索」にファンド名を入力⇒ファンドを選択⇒詳細ページで閲覧およびダウンロードすることができます。また、運用報告書（全体版）を書面でご要望の場合は、販売会社にご請求いただければ、当該販売会社を通じて交付いたします。

運用経過の説明

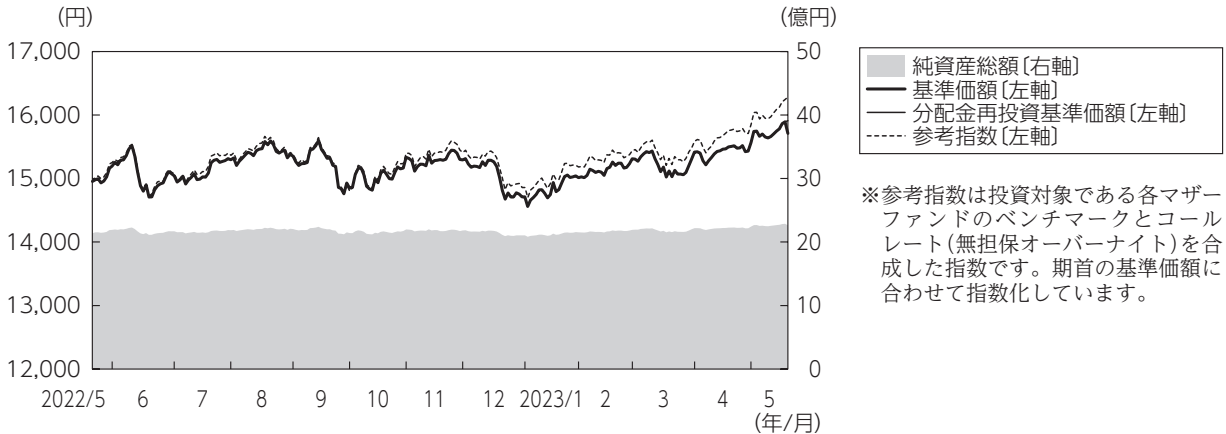
■ 基準価額等の推移

明治安田ライフプランファンド20



第23期首(2022年5月20日)：13,607円
 第23期末(2023年5月22日)：13,665円(既払分配金40円)
 騰落率：0.7%(分配金再投資ベース)

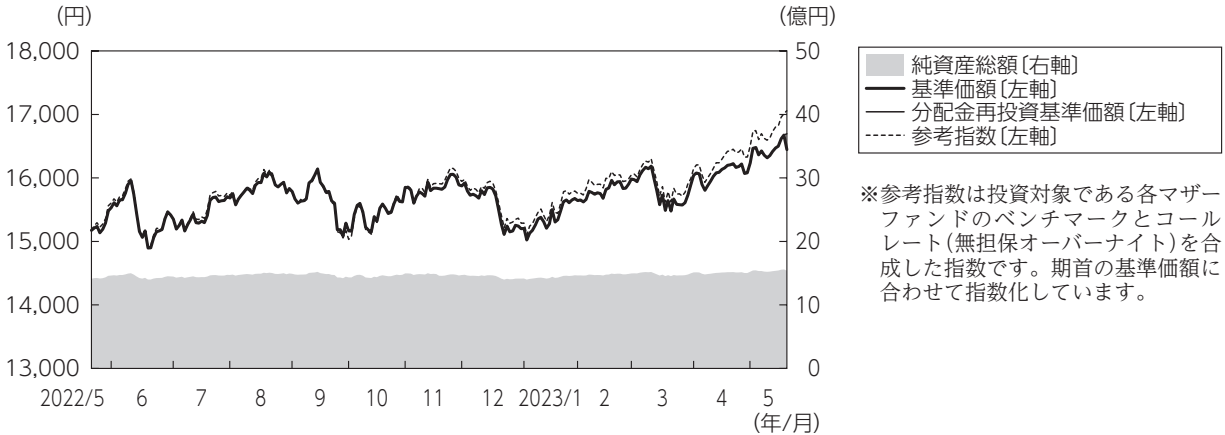
明治安田ライフプランファンド50



第23期首(2022年5月20日)：14,955円
 第23期末(2023年5月22日)：15,712円(既払分配金200円)
 騰落率：6.4%(分配金再投資ベース)

運用経過の説明

明治安田ライフプランファンド70



第23期首(2022年5月20日)：15,176円
 第23期末(2023年5月22日)：16,447円(既払分配金250円)
 騰落率：10.0%(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は分配金実績があった場合、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額の主な変動要因

各ファンドの運用方針に従い、マザーファンドを通じて、国内株式・外国株式・国内債券・外国債券に投資を行いました。投資対象資産の価格変動等による基準価額の変動要因は以下の通りとなりました。

新型コロナウイルスの感染拡大が収束する中、企業業績が拡大したことや、海外と日本の金融政策の方向性の違いを背景とした金利差拡大による円安の進行を受けて、明治安田日本株式マザーファンド、明治安田アメリカ株式マザーファンド、明治安田欧州株式マザーファンド、明治安田外国債券マザーファンドの基準価額が上昇したことがプラスに寄与し、各ファンドの基準価額（分配金込み）は上昇しました。

【組入ファンドの作成対象期間における騰落率】

組入ファンド	騰落率
明治安田日本株式マザーファンド	14.1%
明治安田アメリカ株式マザーファンド	18.3%
明治安田欧州株式マザーファンド	23.9%
明治安田日本債券マザーファンド	△2.8%
明治安田外国債券マザーファンド	2.7%

■ 1万口当たりの費用明細
明治安田ライフプランファンド20

項目	当期		項目の概要
	(2022年5月21日～2023年5月22日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	129 円	0.962 %	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×期末の信託報酬率 ※期中の平均基準価額は13,414円です。
(投信会社)	(67)	(0.498)	ファンドの運用、基準価額の算出、法定書類の作成等の対価
(販売会社)	(55)	(0.409)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(7)	(0.055)	ファンド財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	23	0.174	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(23)	(0.174)	
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
(c) 有価証券取引税	0	0.002	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(0)	(0.002)	
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
(d) その他費用	12	0.091	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(11)	(0.081)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(1)	(0.005)	信託事務の処理等に要する諸費用、信託財産に関する租税等
合 計	164	1.229	

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

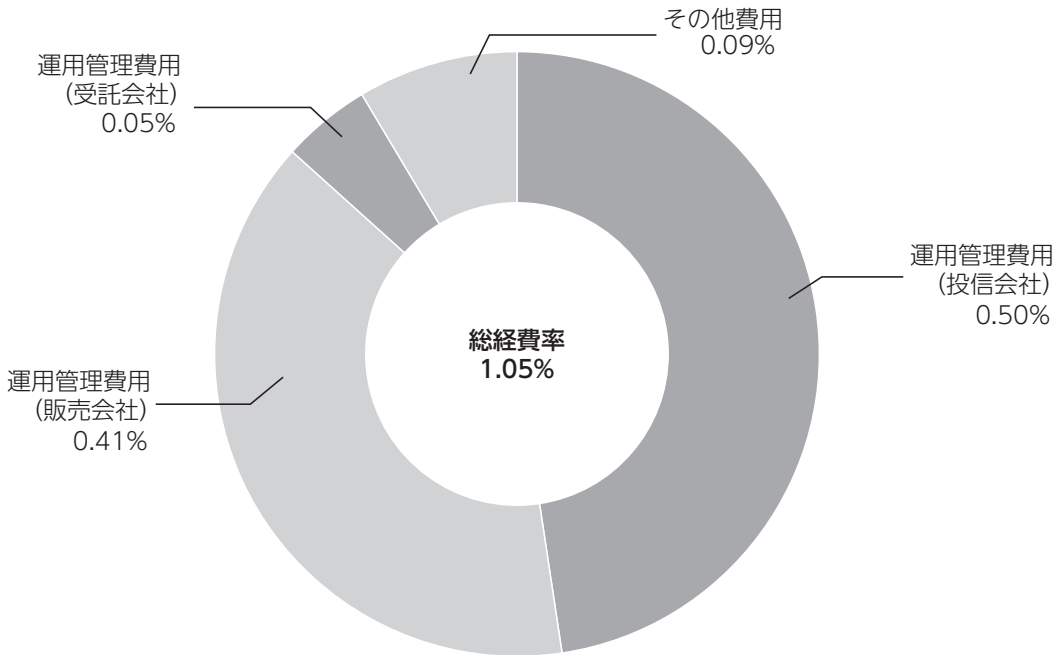
(注3) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報) 総経費率

明治安田ライフプランファンド20

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.05%です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

明治安田ライフプランファンド50

項目	当期		項目の概要
	(2022年5月21日～2023年5月22日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	193 円	1.272 %	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×期末の信託報酬率 ※期中の平均基準価額は15,198円です。
(投信会社)	(92)	(0.608)	ファンドの運用、基準価額の算出、法定書類の作成等の対価
(販売会社)	(89)	(0.586)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(12)	(0.077)	ファンド財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	53	0.351	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(53)	(0.351)	
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
(c) 有価証券取引税	1	0.008	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(1)	(0.008)	
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
(d) その他費用	18	0.121	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(17)	(0.110)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.007)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(1)	(0.005)	信託事務の処理等に要する諸費用、信託財産に関する租税等
合 計	265	1.752	

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

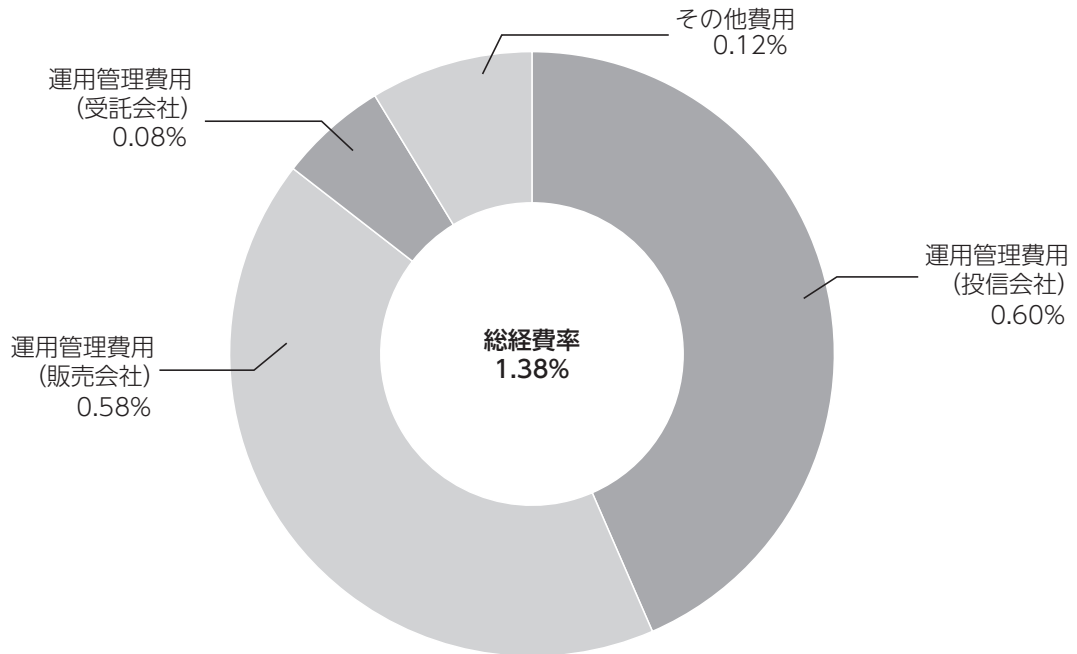
(注3) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報) 総経費率

明治安田ライフプランファンド50

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.38%です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

明治安田ライフプランファンド70

項目	当期		項目の概要
	(2022年5月21日～2023年5月22日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	224 円	1.427 %	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×期末の信託報酬率 ※期中の平均基準価額は15,696円です。
(投信会社)	(106)	(0.675)	ファンドの運用、基準価額の算出、法定書類の作成等の対価
(販売会社)	(104)	(0.664)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(14)	(0.088)	ファンド財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	73	0.468	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(73)	(0.467)	
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
(c) 有価証券取引税	2	0.012	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(2)	(0.012)	
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
(d) その他費用	19	0.122	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(17)	(0.106)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(2)	(0.011)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(1)	(0.005)	信託事務の処理等に要する諸費用、信託財産に関する租税等
合 計	318	2.029	

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

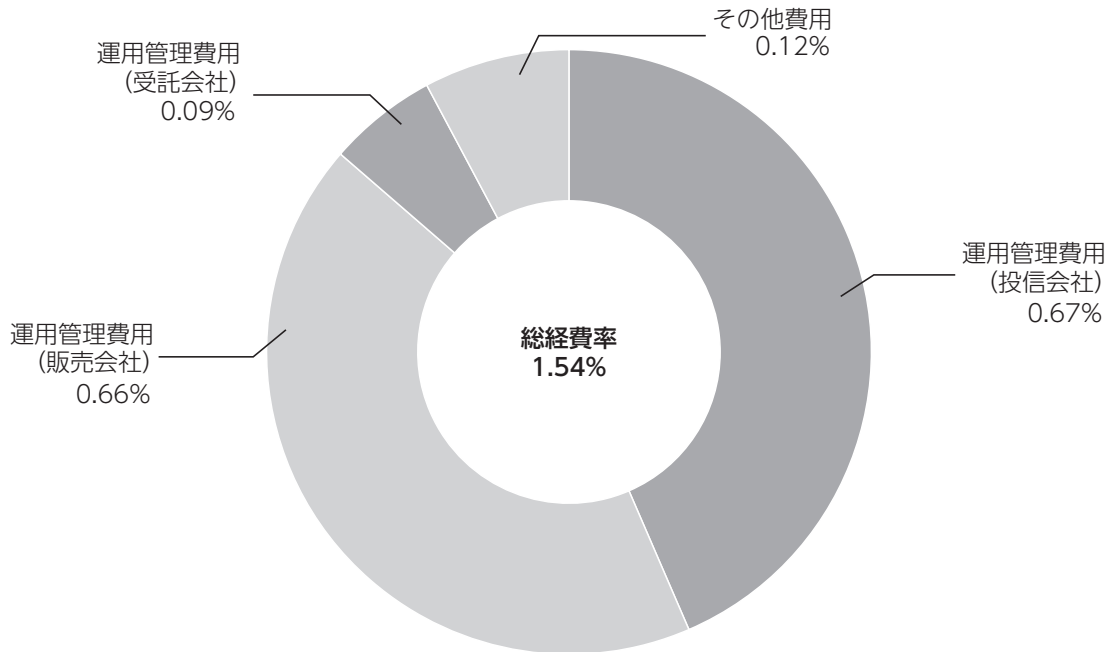
(注3) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報) 総経費率

明治安田ライフプランファンド70

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.54%です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

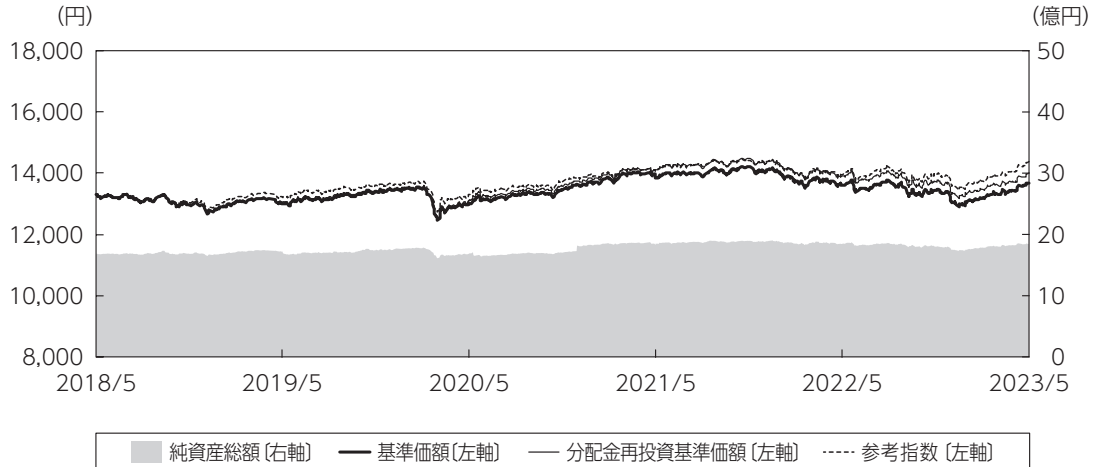
(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

■最近5年間の基準価額等の推移

明治安田ライフプランファンド20

(2018年5月21日～2023年5月22日)



※分配金再投資基準価額は分配金実績があった場合、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

※分配金再投資基準価額および参考指数は、5年前の基準価額に合わせて指数化しています。

	2018年5月21日	2019年5月20日	2020年5月20日	2021年5月20日	2022年5月20日	2023年5月22日
	期初	決算日	決算日	決算日	決算日	決算日
基準価額 (円)	13,301	13,002	12,989	13,826	13,607	13,665
期間分配金合計(税込み) (円)	—	50	70	140	30	40
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△1.9	0.4	7.5	△1.4	0.7
参考指数騰落率 (%)	—	△0.6	0.6	6.0	△1.0	3.2
純資産総額 (百万円)	1,667	1,716	1,678	1,825	1,842	1,842

※参考指数は投資対象である各マザーファンドのベンチマークとコールレート（無担保オーバーナイト）を合成した指数です。

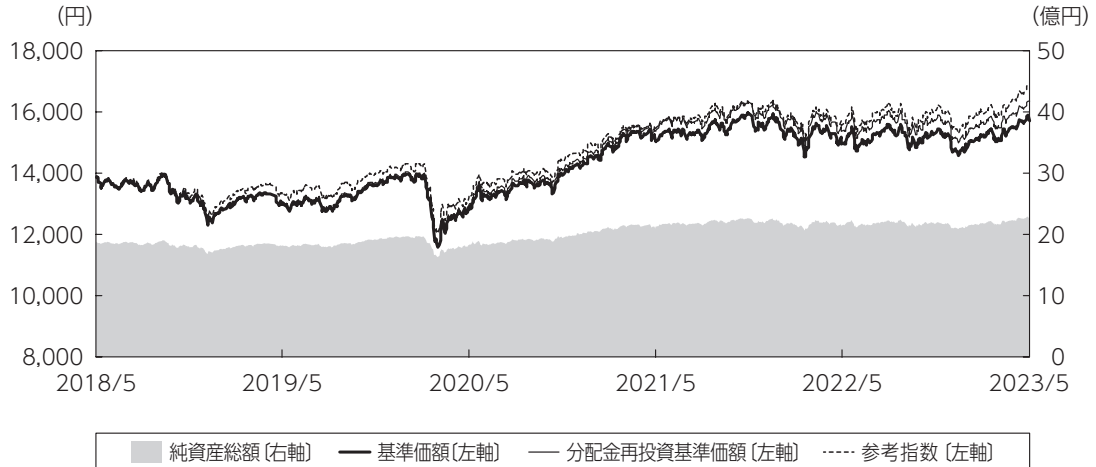
※騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

※純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

参考指数の詳細は後掲の<参考指数について>をご参照ください。

明治安田ライフプランファンド50

(2018年5月21日～2023年5月22日)



- ※分配金再投資基準価額は分配金実績があった場合、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ※分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- ※分配金再投資基準価額および参考指数は、5年前の基準価額に合わせて指数化しています。

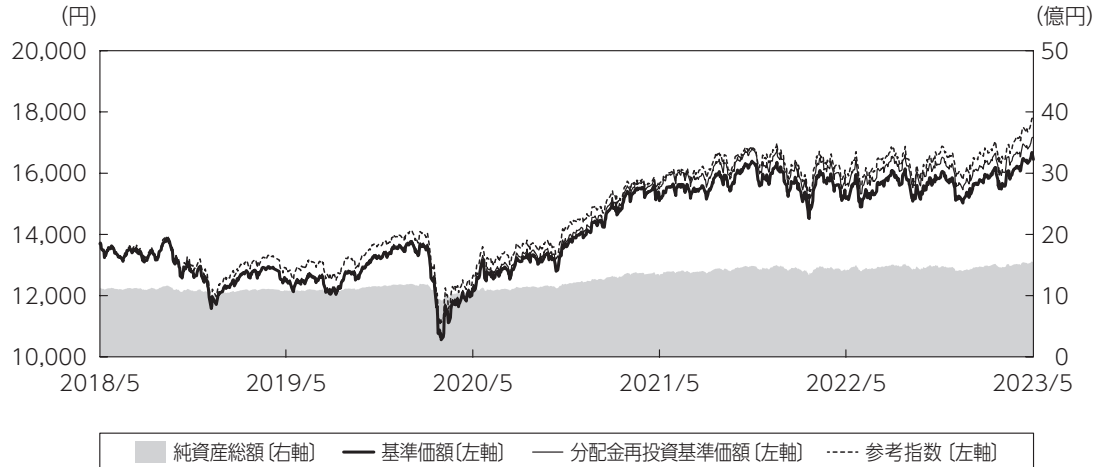
	2018年5月21日	2019年5月20日	2020年5月20日	2021年5月20日	2022年5月20日	2023年5月22日
	期初	決算日	決算日	決算日	決算日	決算日
基準価額 (円)	13,861	13,002	12,845	15,002	14,955	15,712
期間分配金合計(税込み) (円)	—	60	80	200	50	200
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△5.8	△0.6	18.3	0.0	6.4
参考指数騰落率 (%)	—	△3.7	△0.7	16.5	0.7	8.9
純資産総額 (百万円)	1,852	1,810	1,817	2,089	2,140	2,264

- ※参考指数は投資対象である各マザーファンドのベンチマークとコールレート（無担保オーバーナイト）を合成した指数です。
- ※騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- ※純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

参考指数の詳細は後掲の<参考指数について>をご参照ください。

明治安田ライフプランファンド70

(2018年5月21日～2023年5月22日)



※分配金再投資基準価額は分配金実績があった場合、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

※分配金再投資基準価額および参考指数は、5年前の基準価額に合わせて指数化しています。

	2018年5月21日	2019年5月20日	2020年5月20日	2021年5月20日	2022年5月20日	2023年5月22日
	期初	決算日	決算日	決算日	決算日	決算日
基準価額 (円)	13,691	12,512	12,177	15,099	15,176	16,447
期間分配金合計(税込み) (円)	—	60	80	210	50	250
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△8.2	△2.0	25.7	0.8	10.0
参考指数騰落率 (%)	—	△5.8	△2.1	23.6	1.6	12.4
純資産総額 (百万円)	1,108	1,081	1,069	1,324	1,411	1,539

※参考指数は投資対象である各マザーファンドのベンチマークとコールレート（無担保オーバーナイト）を合成した指数です。

※騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

※純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

参考指数の詳細は後掲の＜参考指数について＞をご参照ください。

■投資環境

日本株式

当期の国内株式相場は上昇しました。インフレの抑制を目的とする海外中央銀行の金融引き締め動きや米国地銀の経営破綻などの下落材料もありましたが、日銀による緩和的な金融政策の継続が相場の下支えとなる中、コロナ禍を背景とする行動制限の段階的な緩和による景気回復期待や、企業業績の拡大などから強含みもみ合いとなり、期末近くには米国著名投資家の日本株への追加投資表明などを手掛かりに上昇幅が拡大しました。

外国株式

当期の米国株式相場は上昇しました。6月後半から8月前半にかけてインフレ沈静化への期待から上昇しましたが、その後インフレ指標の高止まりが続くと10月上旬にかけて大きく下落しました。10月中旬から期末にかけてはインフレ指標に低下の兆しがみえ始めたことで今後利上げペースが鈍化するとの期待や良好な企業業績を受けて上昇基調となりました。

当期の欧州株式相場は上昇しました。期首から10月上旬にかけて米欧主要中央銀行による金融引き締め動きや英国新政権の大型減税計画を巡る財政悪化懸念などから下落基調になりました。その後期末にかけては英国の首相交代や、インフレ鈍化の兆候がみられ始めたことによる過度な金融引き締めへの懸念が和らぎ大きく上昇しました。

日本債券

当期の国内債券市場で長期金利は上昇（債券価格は下落）しました。期首から12月半ばにかけて、長期金利は日銀が許容する金利の上限（+0.25%）近辺でのみ合いとなりました。しかし、日銀が12月の金融政策決定会合で長期金利の変動許容幅を「±0.50%程度」に拡大すると、大きく上昇し、期末にかけて乱高下する場面もありましたが概ね+0.50%近辺でのみ合いとなりました。

クレジット市場は、ロシアのウクライナ侵攻を受けたりスクオフによるセンチメント悪化に端を発し、米国の利上げペース加速や日銀の政策修正への警戒等、金利先高観が高まったことを背景にクレジット投資ポジションを削減、または手控える動きが強まり、社債の対国債スプレッド（社債の利回り－国債の利回り）は拡大基調が続きました。しかし、2023年度に入り、海外の利上げサイクルの終わりが予想され始めたことや日銀の粘り強い金融緩和姿勢がみられたことで投資家の金利先高観が緩和されたことにより、クレジット投資が活発化し始め、対国債スプレッドは期末にかけて縮小する展開となりました。

外国債券

当期の米国債券市場で長期金利は上昇（債券価格は下落）しました。長期のインフレ見通しの下方修正を受けて低下（債券価格は上昇）する場面があったものの、11月上旬にかけてFRB（米連邦準備制度理事会）による金融引き締め動きを受けて、概ね上昇基調となりました。その後期末にかけてはインフレに低下の兆しがみえ始めたことなどから弱含みもみ合いとなりました。

当期の欧州債券市場（ドイツ）で長期金利は上昇（債券価格は下落）しました。米国長期金利

の上昇に加えて、ECB（欧州中央銀行）やBOE（イングランド銀行）による金融引き締め動きや、欧州のCPI（消費者物価指数）が高水準で推移する中、金融引き締めの長期化観測が強まったことなどから、上昇基調となりました。

外国為替

当期の米ドルは円に対して上昇しました。期首から10月中旬にかけて米国の利上げなどによる日米の金利差拡大観測を受けて大きく上昇しました。その後2023年1月前半にかけては利上げによる米国の景気減速懸念や、政府・日銀による円買い・ドル売り介入などから下落しましたが、期末にかけては米国の堅調な経済指標が相次ぎ再び上昇しました。

当期のユーロは円に対して上昇しました。期首から10月にかけてECBによる金融引き締め強化の動きによる日欧の金利差拡大観測や、米ドルの上昇に連動したことなどから大きく上昇しましたが、その後2023年1月半ばにかけて利上げによる欧州の景気減速懸念や、政府・日銀による円買い・ドル売り介入によるドル安の動きに連動したことなどから下落しました。1月後半から期末にかけてはインフレの高止まりによるECBの金融引き締めの長期化観測から上昇しました。

■当該投資信託のポートフォリオ

期首の運用方針に基づき、「明治安田ライフプランファンド20」、「明治安田ライフプランファンド50」、「明治安田ライフプランファンド70」は、マザーファンドを通じて次表の基準ポートフォリオに基づく分散投資を行いました。当期も基準ポートフォリオからの乖離幅を一定範囲に抑えた運用を行いました。

なおマザーファンドの運用に関して、「明治安田欧州株式マザーファンド」はニュートン・インベストメント・マネジメント・リミテッドに欧州主要国の株式等の運用指図に関する権限を委託しております。

マザーファンドの組入状況(純資産総額比)

明治安田ライフプランファンド20

マザーファンド名	基準 ポートフォリオ	期首	期末
株式アセット	20.0%	19.9%	20.1%
明治安田日本株式マザーファンド	15.0%	15.1%	15.1%
明治安田アメリカ株式マザーファンド	2.5%	2.4%	2.5%
明治安田欧州株式マザーファンド	2.5%	2.4%	2.5%
債券アセット	77.0%	77.1%	76.9%
明治安田日本債券マザーファンド	62.0%	62.2%	62.0%
明治安田外国債券マザーファンド	15.0%	14.9%	14.9%
短期金融商品	3.0%	3.0%	3.0%

明治安田ライフプランファンド50

マザーファンド名	基準 ポートフォリオ	期首	期末
株式アセット	50.0%	49.8%	50.4%
明治安田日本株式マザーファンド	30.0%	30.3%	30.2%
明治安田アメリカ株式マザーファンド	10.0%	9.6%	10.2%
明治安田欧州株式マザーファンド	10.0%	9.9%	10.0%
債券アセット	47.0%	47.2%	46.6%
明治安田日本債券マザーファンド	32.0%	32.2%	31.7%
明治安田外国債券マザーファンド	15.0%	15.0%	14.9%
短期金融商品	3.0%	3.0%	3.0%

明治安田ライフプランファンド70

マザーファンド名	基準 ポートフォリオ	期首	期末
株式アセット	70.0%	69.8%	70.3%
明治安田日本株式マザーファンド	40.0%	40.6%	40.1%
明治安田アメリカ株式マザーファンド	15.0%	14.5%	15.2%
明治安田欧州株式マザーファンド	15.0%	14.8%	15.0%
債券アセット	27.0%	27.2%	26.7%
明治安田日本債券マザーファンド	17.0%	17.2%	16.8%
明治安田外国債券マザーファンド	10.0%	10.0%	9.9%
短期金融商品	3.0%	3.0%	3.0%

【明治安田日本株式マザーファンド】

期首の運用方針に基づき、わが国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている株式を主要投資対象とし、株式の組入比率を高位に維持しました。

投資行動としては、ボトムアップの産業分析および個別銘柄選択により、超過収益を追求する運用プロセスを堅持しました。

当期は、セガサミーホールディングス、三菱UFJフィナンシャル・グループなどを買い付けた一方、三菱商事、ニコンなどを売却しました。

当期の基準価額は上昇しました。成長株をリサーチするだけでなく、割安で長期成長力のある中小型株をボトムアップリサーチで発掘し投資した結果、期末にかけて海外投資家の大型株への資金流入がベンチマークを押し上げたため、ベンチマークの騰落率を下回りました。

【組入上位銘柄】

期首

	銘柄名	業種	組入比率
1	ソニーグループ	電気機器	3.7%
2	トヨタ自動車	輸送用機器	2.8%
3	MTG	その他製品	2.4%
4	三菱商事	卸売業	2.1%
5	ニコン	精密機器	1.9%

※組入比率は純資産総額に対する割合です。

【組入上位業種】

期首

	業種	組入比率
1	電気機器	16.6%
2	輸送用機器	7.8%
3	情報・通信業	7.0%
4	機械	6.2%
5	サービス業	6.2%

※組入比率は純資産総額に対する割合です。

期末

	銘柄名	業種	組入比率
1	ソニーグループ	電気機器	3.2%
2	トヨタ自動車	輸送用機器	3.1%
3	MTG	その他製品	2.7%
4	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	2.5%
5	セガサミーホールディングス	機械	2.2%

※組入比率は純資産総額に対する割合です。

期末

	業種	組入比率
1	電気機器	17.7%
2	情報・通信業	7.4%
3	輸送用機器	6.8%
4	卸売業	6.2%
5	銀行業	5.9%

※組入比率は純資産総額に対する割合です。

【明治安田アメリカ株式マザーファンド】

期首の運用方針に基づき、S & P 500種株価指数採用銘柄を対象としたクオンツ手法を用いてポートフォリオを構築しました。株式の組入比率は高位を維持しました。

投資行動としては、期を通じて独自モデルにより算出された最終合成ファクター（個別銘柄の魅力度）に基づき月次でのポートフォリオのリバランスを行いました。

セクター別では、資源セクターや生活必需品セクターの説明力は通期でほぼゼロでしたが、その他のセクターの説明力はプラスでした。結果、1年通算での最終合成ファクターの説明力もプラスでした。

ファクター別では「成長性」ファクターの説明力は不冴えでしたが、その他のファクターの説明力が期を通してプラスとなり、最終合成ファクターの説明力はプラスでした。

※説明力とは、投資対象ユニバース銘柄について、モデルが示す前月末の個別銘柄の魅力度（アルファ）の順位と、翌月の実際のリターン順位との相関を表した数値です。これがプラス（マイナス）であれば、モデルやファクターが有効（不冴え）だったことを示します。

当期の基準価額は上昇しました。銘柄選択に加え、保有株式の配当収入がプラスに寄与し、ベンチマークの騰落率を上回りました。

【組入上位業種】

期首

	業種	組入比率
1	ソフトウェア・サービス	12.4%
2	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	8.0%
3	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	7.9%
4	メディア・娯楽	7.5%
5	ヘルスケア機器・サービス	6.0%

※組入比率は純資産総額に対する割合です。ETFを除く。

期末

	業種	組入比率
1	ソフトウェア・サービス	11.3%
2	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	9.4%
3	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	8.3%
4	メディア・娯楽	7.7%
5	金融サービス	7.1%

※組入比率は純資産総額に対する割合です。ETFを除く。

【明治安田欧州株式マザーファンド】

期首の運用方針に基づき、期を通じて欧州主要国の株式の組入比率を高位に維持しました。

投資行動としては、グローバルな産業、市場、経済動向の分析・把握を通じて選定した複数の投資テーマに基づき、欧州株式市場の中から持続的な競争優位性を有する銘柄を厳選し、銘柄の入れ替えや組入比率の調整を行いました。

国別では、イギリス、ノルウェーなどの組入比率を引き下げ、フランス、スイスなどの組入比率を引き上げました。また、スペインを新規で組み入れました。

業種別では、素材などの組入比率を引き下げるとともに、保険、公益事業などの組入比率を引き上げました。

当期中に、新規に組み入れた銘柄は、ASML HOLDING NV（オランダ、半導体・半導体製造装置）、SCOR SE（フランス、保険）、DEUTSCHE BOERSE AG（ドイツ、金融サービス）などです。一方で、KONINKLIJKE AHOLD DELHAIZE N.V.（オランダ、生活必需品流通・小売り）、BHP GROUP LTD-DI（イギリス、素材）などを全売却しました。

当期の基準価額は上昇し、ベンチマークの騰落率を上回りました。

【組入上位銘柄】

期首

	銘柄名	国	業種	組入比率
1	SHELL PLC-NEW	イギリス	エネルギー	4.7%
2	ASTRAZENECA PLC	イギリス	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	4.4%
3	NESTLE SA-REG	スイス	食品・飲料・タバコ	4.0%
4	ROCHE HOLDING AG-GENUSSCHEIN	スイス	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	3.6%
5	SANOFI	フランス	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	3.5%

※組入比率は純資産総額に対する割合です。

期末

	銘柄名	国	業種	組入比率
1	NESTLE SA-REG	スイス	食品・飲料・タバコ	4.9%
2	SHELL PLC	イギリス	エネルギー	4.3%
3	ROCHE HOLDING AG-GENUSSCHEIN	スイス	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	4.0%
4	ASTRAZENECA PLC	イギリス	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	3.8%
5	NOVARTIS AG-REG	スイス	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	3.8%

※組入比率は純資産総額に対する割合です。

【組入上位業種】

期首

	業種	組入比率
1	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	19.6%
2	素材	13.8%
3	食品・飲料・タバコ	8.6%
4	銀行	7.7%
5	保険	7.6%

※組入比率は純資産総額に対する割合です。

期末

	業種	組入比率
1	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	21.7%
2	保険	12.4%
3	食品・飲料・タバコ	7.7%
4	資本財	6.9%
5	素材	6.7%

※組入比率は純資産総額に対する割合です。

【明治安田日本債券マザーファンド】

期首の運用方針に基づき、わが国の公社債を中心に投資を行い、公社債の組入比率は原則として高位を維持しました。

投資行動としては、金融政策の動向、海外金利の動向等を基に、金利動向予測、イールドカーブ分析等を行い各種戦略を立案し、実行致しました。

各戦略はベンチマークに対して以下の通りです。

[デュレーション戦略]

期首はベンチマーク対比長めでスタートしました。その後、米国景気の先行き不安を受けた金利低下局面はありましたが、インフレ高進・長期化に伴う金利上昇を予測し、短期化ポジションを中心に保有しました。2023年4月以降は、グローバルな景気先行き不安から日銀の政策修正期待が後退するとみて長期化ポジションを中心に保有し、期末時点ではベンチマーク対比長めとしました。

[イールドカーブ戦略]

年限間の割安・割高修正を見込み10年買い・30年売りなどスティープ化ポジションを中心に構築しました。また、超長期ゾーン内で30年買い、20年および40年売りのポジションも構築しました。

[種別・個別銘柄戦略]

種別戦略は、マイナス金利の国債に対しキャリー効果が期待できる短・中期ゾーンの相対的にスプレッドが厚い社債を中心に、銘柄を選別した上で組み入れを行い、一般債（国債以外の債券）のオーバーウェイトを継続しました。

個別銘柄選択は、悪化した社債市場環境に対応するために、長期ゾーンの劣後債や新発債の供給が多い銘柄など、需給環境の悪化が継続しやすい銘柄を流動性を確認しつつ売却する一方、高格付シニア債を購入し、一般債のウェイトを削減、銘柄の入れ替えを実施しました。一般債の組入比率は、期末時点で40.9%と、期首から低下しました。

当期の基準価額は下落し、ベンチマークの騰落率を下回りました。

【債券特性】

期首

	マザーファンド	ベンチマーク
デュレーション(年)	12.8	12.0
複利最終利回り(%)	1.0	0.4
平均クーポン(%)	0.9	1.0

※線上償還条項が付与されている銘柄の場合、最初の線上償還可能日を基準に計算しています。

期末

	マザーファンド	ベンチマーク
デュレーション(年)	12.9	12.4
複利最終利回り(%)	1.3	0.6
平均クーポン(%)	1.0	1.0

※線上償還条項が付与されている銘柄の場合、最初の線上償還可能日を基準に計算しています。

【債券種類別組入状況】

期首

種別	組入比率(%)
日本国債	49.7
事業債等	45.2
円建外債	5.1

※組入比率は債券評価金額合計に対する割合です。
※ユーロ円債は円建外債に含めています。

期末

種別	組入比率(%)
日本国債	59.1
事業債等	36.6
円建外債	4.3

※組入比率は債券評価金額合計に対する割合です。
※ユーロ円債は円建外債に含めています。

【明治安田外国債券マザーファンド】

期首の運用方針に基づき、日本を除く主要国の公社債を中心に投資を行い、公社債の組入比率は原則として高位を維持しました。

投資行動としては、ファンダメンタルズ分析と市場動向分析を踏まえ、各国金利の方向性や通貨の相対的な割高割安の観点から、組入比率の変更や銘柄入れ替えを行いました。

[デュレーション・イールドカーブ戦略]

デュレーション戦略は、ベンチマークに対して2022年7月は長期化、8月は短期化を実施しました。2023年1月以降は、米ドル建では長期化する一方で、ユーロ建は短期化を実施しました。

イールドカーブ戦略は、2022年夏場にかけて短期～長期部分のフラット化（長短金利差の縮小）を見込んだ戦略を実施しました。10月以降は、米ドル建では中期～長期部分にかけてのスティープ化（長短金利差の拡大）を見込んだ戦略を実施しました。

[通貨別配分戦略]

通貨戦略は、米ドルをややオーバーウェイトする一方で、欧州通貨をアンダーウェイトしました。2023年3月末～5月上旬にかけては、米ドルをアンダーウェイト、ユーロをオーバーウェイトしました。

[種別・個別銘柄戦略]

2022年10月以降は、米国の金利上昇が一服すると見込み、非国債の保有を増やしました。その後2023年2月には非国債の保有をやや削減しました。

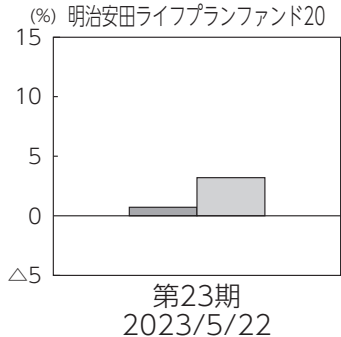
当期の基準価額は上昇しましたがベンチマークの騰落率を下回りました。

【債券特性】

	期首	期末
修正デュレーション	7.3	6.4
残存年数(年)	9.2	8.7
複利最終利回り(%)	2.3	3.9

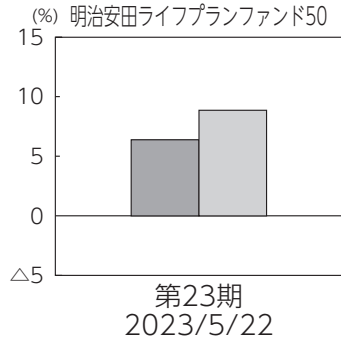
■当該投資信託のベンチマークとの差異

基準価額と参考指数の対比(騰落率)



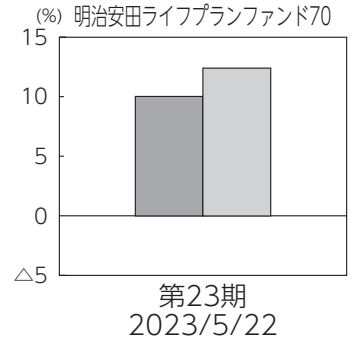
※ファンドの騰落率は分配金込み

■ 基準価額 ■ 参考指数



※ファンドの騰落率は分配金込み

■ 基準価額 ■ 参考指数



※ファンドの騰落率は分配金込み

■ 基準価額 ■ 参考指数

各ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

上記グラフは、各ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。当期の基準価額の騰落率(分配金込み)は、明治安田ライフプランファンド20が+0.7%、明治安田ライフプランファンド50が+6.4%、明治安田ライフプランファンド70が+10.0%となりました。一方、参考指数の騰落率は、明治安田ライフプランファンド20が+3.2%、明治安田ライフプランファンド50が+8.9%、明治安田ライフプランファンド70が+12.4%となりました。

■分配金

収益分配については、分配対象額の水準、基準価額水準等を勘案し、1万口当たり、明治安田ライフプランファンド20は40円(税込み)、明治安田ライフプランファンド50は200円(税込み)、明治安田ライフプランファンド70は250円(税込み)の分配を実施しました。

収益分配にあてず信託財産内に留保した利益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

分配原資の内訳(単位:円・%、1万口当たり、税引前)

項目	第23期 (2022年5月21日~2023年5月22日)		
	明治安田 ライフプラン ファンド20	明治安田 ライフプラン ファンド50	明治安田 ライフプラン ファンド70
	当期分配金 (対基準価額比率)	40 0.292	200 1.257
当期の収益	40	200	250
当期の収益以外	-	-	-
翌期繰越分配対象額	4,305	7,951	10,392

(注1) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

各ファンドでは引き続き、基準ポートフォリオに基づき「明治安田日本株式マザーファンド」、「明治安田アメリカ株式マザーファンド」、「明治安田欧州株式マザーファンド」、「明治安田日本債券マザーファンド」、「明治安田外国債券マザーファンド」への分散投資を行います。

なおマザーファンドの運用に関して、「明治安田欧州株式マザーファンド」は、ニュートン・インベストメント・マネジメント・リミテッドに欧州主要国の株式等の運用指図に関する権限を委託します。

【明治安田日本株式マザーファンド】

引き続き、わが国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている株式を主要投資対象とし、株式の組入比率は原則として高位を維持します。

【明治安田アメリカ株式マザーファンド】

引き続き、S & P 500種株価指数採用銘柄を対象としたクオンツ手法を用いてポートフォリオを構築します。株式の組入比率は原則として高位を維持します。

【明治安田欧州株式マザーファンド】

引き続き、欧州主要国の株式を主要投資対象とし、株式の組入比率は原則として高位を維持します。

運用を委託するニュートン・インベストメント・マネジメント・リミテッドでは、グローバルな産業、市場、経済動向の分析・把握を通じて選定した複数の投資テーマに基づき、欧州株式市場の中から持続的な競争優位性を有する銘柄を厳選し、ポートフォリオ構築を行います。

【明治安田日本債券マザーファンド】

引き続き、わが国の公社債を中心に投資を行い、公社債の組入比率は原則として高位を維持します。

【明治安田外国債券マザーファンド】

引き続き、日本を除く主要国の公社債を中心に投資を行い、公社債の組入比率は原則として高位を維持します。

お知らせ

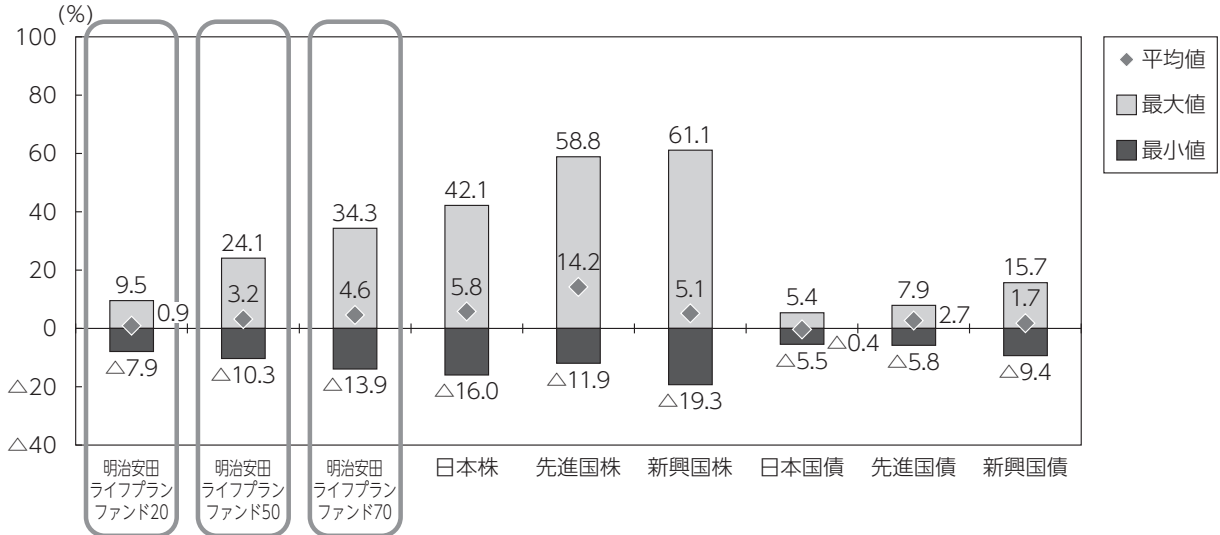
該当事項はございません。

当該投資信託の概要

商品分類					
明治安田ライフプランファンド20 明治安田ライフプランファンド50 明治安田ライフプランファンド70	追加型投信／内外／資産複合				
信託期間					
明治安田ライフプランファンド20 明治安田ライフプランファンド50 明治安田ライフプランファンド70	無期限				
運用方針					
明治安田ライフプランファンド20 明治安田ライフプランファンド50 明治安田ライフプランファンド70	信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。				
主要投資対象					
明治安田ライフプランファンド20 明治安田ライフプランファンド50 明治安田ライフプランファンド70	明治安田日本株式マザーファンド、明治安田アメリカ株式マザーファンド、明治安田欧州株式マザーファンド、明治安田日本債券マザーファンド、明治安田外国債券マザーファンドを主要投資対象とします。				
明治安田日本株式マザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)されている株式を主要投資対象とします。				
明治安田アメリカ株式マザーファンド	S & P 500種株価指数採用銘柄を主要投資対象とします。				
明治安田欧州株式マザーファンド	欧州主要国の株式を主要投資対象とします。				
明治安田日本債券マザーファンド	わが国の公社債を主要投資対象とします。				
明治安田外国債券マザーファンド	日本を除く主要国の公社債を主要投資対象とします。				
運用方法					
明治安田ライフプランファンド20 明治安田ライフプランファンド50 明治安田ライフプランファンド70	各ファンドごとに基準ポートフォリオを設定し運用を行います。				
	マザーファンド名	明治安田ライフプランファンド20 基準組入比率	明治安田ライフプランファンド50 基準組入比率	明治安田ライフプランファンド70 基準組入比率	3ファンド 共通変動幅
	株式アセット	20.0%	50.0%	70.0%	±10%程度
	明治安田日本株式マザーファンド	15.0%	30.0%	40.0%	±5%程度
	明治安田アメリカ株式マザーファンド	2.5%	10.0%	15.0%	±5%程度
	明治安田欧州株式マザーファンド	2.5%	10.0%	15.0%	±5%程度
	債券アセット	77.0%	47.0%	27.0%	±10%程度
	明治安田日本債券マザーファンド	62.0%	32.0%	17.0%	±5%程度
	明治安田外国債券マザーファンド	15.0%	15.0%	10.0%	±5%程度
	短期金融商品	3.0%	3.0%	3.0%	±5%程度
各ファンドの基準ポートフォリオの管理は、日々行います。基準ポートフォリオにおいて定める組入比率の変動幅を超過した場合は、調整売買を行い、基準ポートフォリオに戻します。(ただし、各マザーファンドの組入比率は、純資産総額に対してゼロ%を下限とします。) ※基準ポートフォリオの変更は、原則として行いませんが、中長期的観点から必要と認められる場合は、見直しを行うことがあります。					
分配方針					
明治安田ライフプランファンド20 明治安田ライフプランファンド50 明治安田ライフプランファンド70	年1回(毎年5月20日。休業日の場合は翌営業日。)決算を行い、基準価額水準・市況動向等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わないこともあります。				

代表的な資産クラスとの騰落率の比較

対象期間：2018年5月～2023年4月



※上記グラフは、ファンドと他の代表的な資産クラスを定量的に比較できるように、対象期間5年間の各月末における直近1年間の騰落率データ(60個)を用いて、平均、最大、最小を表示したものです。

※各ファンドの年間騰落率のデータは、各月末の分配金再投資基準価額(分配金実績があった場合、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算)をもとに計算しており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。また、決算日を基準日とした年間騰落率とは異なります。

※すべての資産クラスが、各ファンドの投資対象とは限りません。

※各資産クラスの指数について

資産クラス	指数名称	権利者
日本株	東証株価指数(TOPIX)(配当込み)	株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社
先進国株	MSCI-KOKUSAI(配当込み・円換算ベース)	MSCI Inc.
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み・円換算ベース)	MSCI Inc.
日本国債	NOMURA-BPI(国債)	野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社
先進国債	FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)	FTSE Fixed Income LLC
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド(円ベース)	J.P.Morgan Securities LLC

(注)海外指数は、対円での為替ヘッジなしによる投資を想定して、各月末の指数値を円換算または円ベースとしています。

※各指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利は、上記に記載の各権利者に帰属します。

また、各権利者は当ファンドの運用成果等に関し一切責任を負いません。

各指数の詳細は後掲の<代表的な資産クラスの指数について>をご参照ください。

当該投資信託のデータ

明治安田ライフプランファンド20

■ 当該投資信託の組入資産の内容

○ 組入(上位) ファンド(銘柄)

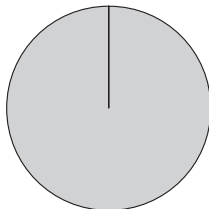
組入ファンド数：5

	第23期末
	2023年5月22日
明治安田日本債券マザーファンド	62.0%
明治安田日本株式マザーファンド	15.1%
明治安田外国債券マザーファンド	14.9%
明治安田アメリカ株式マザーファンド	2.5%
明治安田欧州株式マザーファンド	2.5%
その他	3.0%

※組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

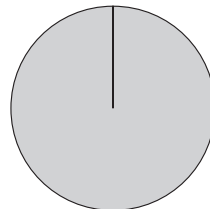
※組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されています。

○ 資産別配分



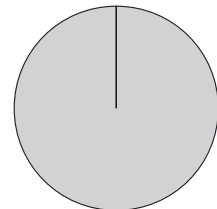
親投資信託受益証券
100.0%

○ 国別配分



日本
100.0%

○ 通貨別配分



日本円
100.0%

※当期末におけるポートフォリオ評価額に対する比率

■ 純資産等

項 目	第23期末
	2023年5月22日
純資産総額	1,842,855,678円
受益権総口数	1,348,557,159口
1万口当たり基準価額	13,665円

※当期間中における追加設定元本額は123,599,606円、同解約元本額は129,434,412円です。

当該投資信託のデータ

明治安田ライフプランファンド50

■ 当該投資信託の組入資産の内容

○ 組入(上位)ファンド(銘柄)

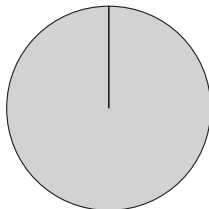
組入ファンド数：5

	第23期末
	2023年5月22日
明治安田日本債券マザーファンド	31.7%
明治安田日本株式マザーファンド	30.2%
明治安田外国債券マザーファンド	14.9%
明治安田アメリカ株式マザーファンド	10.2%
明治安田欧州株式マザーファンド	10.0%
その他	3.0%

※組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

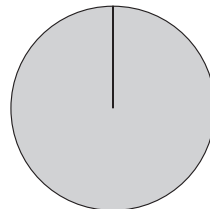
※組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されています。

○ 資産別配分



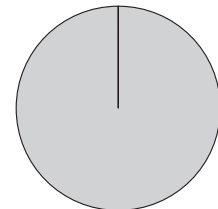
親投資信託受益証券
100.0%

○ 国別配分



日本
100.0%

○ 通貨別配分



日本円
100.0%

※当期末におけるポートフォリオ評価額に対する比率

■ 純資産等

項目	第23期末
	2023年5月22日
純資産総額	2,264,542,057円
受益権総口数	1,441,286,234口
1万口当たり基準価額	15,712円

※当期間中における追加設定元本額は137,514,135円、同解約元本額は127,244,951円です。

当該投資信託のデータ

明治安田ライフプランファンド70

■ 当該投資信託の組入資産の内容

○ 組入(上位)ファンド(銘柄)

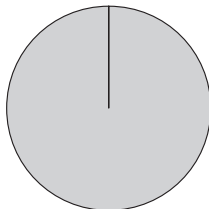
組入ファンド数：5

	第23期末
	2023年5月22日
明治安田日本株式マザーファンド	40.1%
明治安田日本債券マザーファンド	16.8%
明治安田アメリカ株式マザーファンド	15.2%
明治安田欧州株式マザーファンド	15.0%
明治安田外国債券マザーファンド	9.9%
その他	3.0%

※組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

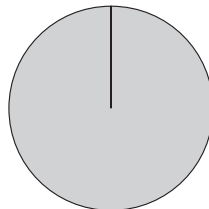
※組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されています。

○ 資産別配分



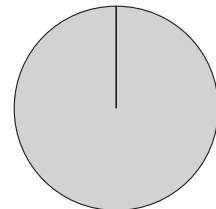
親投資信託受益証券
100.0%

○ 国別配分



日本
100.0%

○ 通貨別配分



日本円
100.0%

※当期末におけるポートフォリオ評価額に対する比率

■ 純資産等

項目	第23期末
	2023年5月22日
純資産総額	1,539,297,432円
受益権総口数	935,915,422口
1万口当たり基準価額	16,447円

※当期間中における追加設定元本額は129,369,470円、同解約元本額は123,311,645円です。

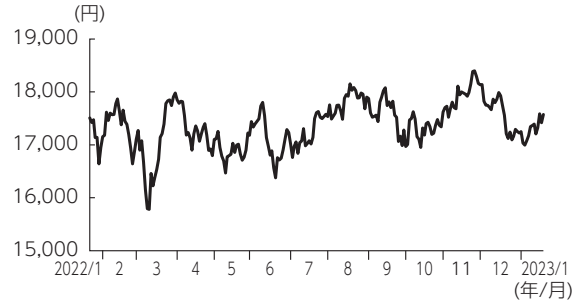
■ 組入上位ファンド(銘柄)の概要

明治安田日本株式マザーファンド

決算期：第23期

計算期間：2022年1月21日～2023年1月20日

○ 当期の基準価額の推移



○ 1万口当たりの費用明細

項目	当期	
	金額	比率
平均基準価額	17,399円	
(a) 売買委託手数料 (株 式)	205円 (205)	1.177% (1.177)
(b) その他費用 (そ の 他)	0 (0)	0.001 (0.001)
合 計	205	1.178

※上記項目の概要につきましては、4ページをご参照ください。

※各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

※各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点第3位未満は四捨五入してあります。

○ 国内株式上位銘柄

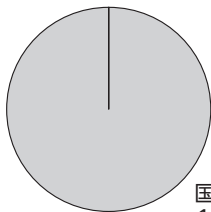
組入銘柄数：117

	銘柄名	業種	組入比率(%)
1	トヨタ自動車	輸送用機器	4.0
2	ソニーグループ	電気機器	3.1
3	MTG	その他製品	2.8
4	三菱商事	卸売業	2.3
5	日本電信電話	情報・通信業	2.2
6	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	2.1
7	安川電機	電気機器	1.8
8	伊藤忠商事	卸売業	1.7
9	ワールド	繊維製品	1.5
10	第一三共	医薬品	1.5

※組入比率は当期末における純資産総額に対する評価額の割合です。

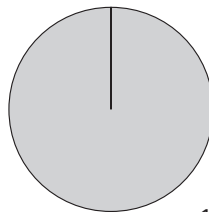
※組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されています。

○ 資産別配分



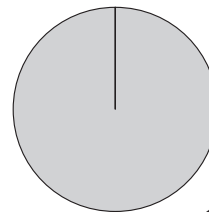
国内株式
100.0%

○ 国別配分



日本
100.0%

○ 通貨別配分



日本円
100.0%

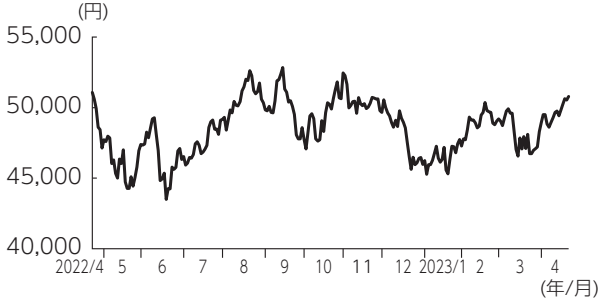
※当期末におけるポートフォリオ評価額に対する比率

(注) 当マザーファンドの計算期間における運用経過等の説明は運用報告書(全体版)をご参照下さい。

■ 組入上位ファンド(銘柄)の概要

明治安田アメリカ株式マザーファンド

○ 当期の基準価額の推移



決算期：第23期
 計算期間：2022年4月21日～2023年4月20日
 ○1万口当たりの費用明細

項目	当期	
	金額	比率
平均基準価額	48,514 円	
(a) 売買委託手数料 (株 式) (投資信託証券)	6 円 (5) (1)	0.012 % (0.010) (0.002)
(b) 有価証券取引税 (株 式) (投資信託証券)	1 (1) (0)	0.002 (0.002) (0.000)
(c) その他費用 (保 管 費 用) (そ の 他)	59 (58) (0)	0.121 (0.121) (0.001)
合 計	66	0.135

※上記項目の概要につきましては、4ページをご参照ください。
 ※各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
 ※各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点第3位未満は四捨五入してあります。

○ 外国株式上位銘柄

組入銘柄数：265

	銘柄名	国	業種	組入比率(%)
1	APPLE INC	アメリカ	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	7.6
2	MICROSOFT CORP	アメリカ	ソフトウェア・サービス	6.2
3	AMAZON.COM INC	アメリカ	一般消費財・サービス流通・小売り	2.2
4	ALPHABET INC-CL A	アメリカ	メディア・娯楽	1.8
5	NVIDIA CORP	アメリカ	半導体・半導体製造装置	1.7
6	TESLA INC	アメリカ	自動車・自動車部品	1.6
7	ALPHABET INC-CL C	アメリカ	メディア・娯楽	1.5
8	JOHNSON & JOHNSON	アメリカ	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	1.5
9	JPMORGAN CHASE & CO	アメリカ	銀行	1.5
10	UNITEDHEALTH GROUP INC	アメリカ	ヘルスケア機器・サービス	1.4

※組入比率は当期末における純資産総額に対する評価額の割合です。
 ※組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されています。

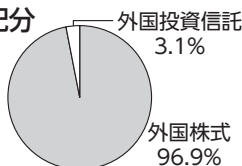
○ 外貨建投資信託上位銘柄

組入銘柄数：11

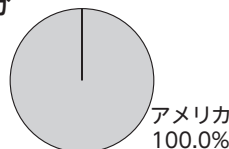
	銘柄名	国	組入比率(%)
1	SPDR S&P 500 ETF TRUST	アメリカ	0.7
2	VICI PROPERTIES INC	アメリカ	0.5
3	HOST HOTELS & RESORTS INC	アメリカ	0.4
4	REALTY INCOME CORP	アメリカ	0.4
5	CROWN CASTLE INC	アメリカ	0.3
6	HEALTHPEAK PROPERTIES INC	アメリカ	0.2
7	AMERICAN TOWER CORP INC CL-A	アメリカ	0.2
8	PUBLIC STORAGE	アメリカ	0.1
9	PROLOGIS INC	アメリカ	0.1
10	SIMON PROPERTY GROUP INC	アメリカ	0.1

※組入比率は当期末における純資産総額に対する評価額の割合です。
 ※組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されています。

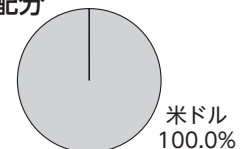
○ 資産別配分



○ 国別配分



○ 通貨別配分



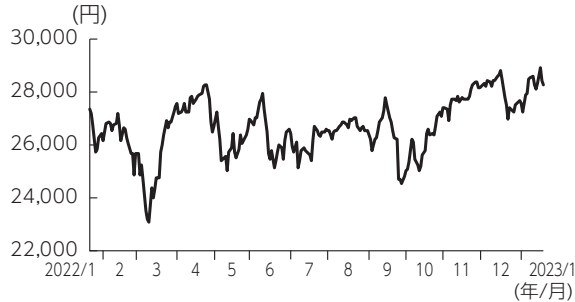
※当期末におけるポートフォリオ評価額に対する比率

(注) 当マザーファンドの計算期間における運用経過等の説明は運用報告書(全体版)をご参照下さい。

■組入上位ファンド(銘柄)の概要

明治安田欧州株式マザーファンド

○当期の基準価額の推移



決算期：第23期

計算期間：2022年1月21日～2023年1月20日

○1万口当たりの費用明細

項目	当期	
	金額	比率
平均基準価額	26,719円	
(a) 売買委託手数料 (株 式)	9円 (9)	0.032% (0.032)
(b) 有価証券取引税 (株 式)	38 (38)	0.141 (0.141)
(c) その他費用 (保 管 費 用) (そ の 他)	78 (77) (1)	0.292 (0.288) (0.004)
合 計	125	0.465

※上記項目の概要につきましては、4ページをご参照ください。
 ※各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
 ※各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点第3位未満は四捨五入してあります。

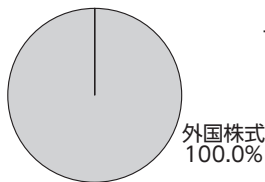
○外国株式上位銘柄

組入銘柄数：52

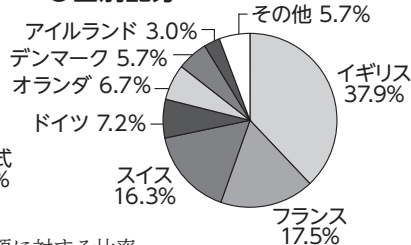
	銘柄名	国	業種	組入比率(%)
1	SHELL PLC	イギリス	エネルギー	4.4
2	NESTLE SA-REG	スイス	食品・飲料・タバコ	4.3
3	ASTRAZENECA PLC	イギリス	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	3.8
4	ROCHE HOLDING AG-GENUSSCHEIN	スイス	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	3.7
5	NOVO NORDISK A/S-B	デンマーク	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	3.2
6	ANGLO AMERICAN PLC	イギリス	素材	3.1
7	SANOPI	フランス	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	3.1
8	NOVARTIS AG-REG	スイス	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	3.0
9	BARCLAYS PLC	イギリス	銀行	3.0
10	UNIVERSAL MUSIC GROUP NV	オランダ	メディア・娯楽	2.9

※組入比率は当期末における純資産総額に対する評価額の割合です。
 ※組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されています。

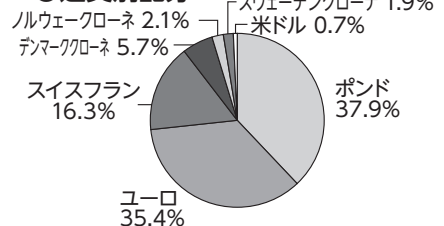
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



※当期末におけるポートフォリオ評価額に対する比率

(注)当マザーファンドの計算期間における運用経過等の説明は運用報告書(全体版)をご参照下さい。

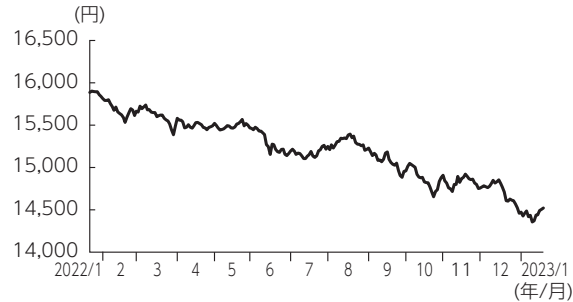
■組入上位ファンド(銘柄)の概要

明治安田日本債券マザーファンド

決算期：第23期

計算期間：2022年1月21日～2023年1月20日

○当期の基準価額の推移



○1万口当たりの費用明細

項目	当期	
	金額	比率
平均基準価額	15,234円	
(a)その他費用 (保管費用)	1円 (0)	0.005% (0.002)
(その他)	(0)	(0.002)
合計	1	0.005

※上記項目の概要につきましては、4ページをご参照ください。
 ※各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
 ※各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点第3位未満は四捨五入してあります。

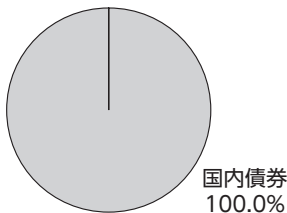
○国内債券上位銘柄

組入銘柄数：92

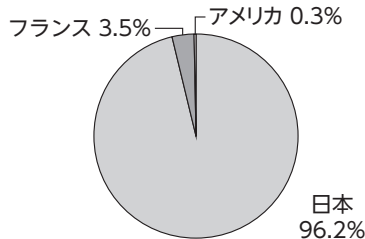
	銘柄名	債券種類	利率(%)	償還日	組入比率(%)
1	第155回利付国債5年	国債	0.3	2027年12月20日	6.9
2	第55回利付国債30年	国債	0.8	2047年6月20日	3.9
3	第149回利付国債20年	国債	1.5	2034年6月20日	3.2
4	第181回利付国債20年	国債	0.9	2042年6月20日	3.1
5	第175回利付国債20年	国債	0.5	2040年12月20日	3.0
6	第1回武田薬品工業無担保社債(劣後特約付)	社債	1.72	2079年6月6日	3.0
7	第153回利付国債20年	国債	1.3	2035年6月20日	2.8
8	第182回利付国債20年	国債	1.1	2042年9月20日	2.4
9	第174回利付国債20年	国債	0.4	2040年9月20日	2.4
10	第3回野村ホールディングス無担保永久社債(劣後特約付)	社債	1.3	—	2.3

※組入比率は当期末における純資産総額に対する評価額の割合です。
 ※組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されています。
 ※上記のうち、償還年月日が「—」の場合は、永久債です。

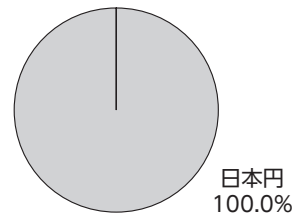
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



※当期末におけるポートフォリオ評価額に対する比率
 ※国別配分は、原則として発行国もしくは投資国を表示しています。

(注)当マザーファンドの計算期間における運用経過等の説明は運用報告書(全体版)をご参照下さい。

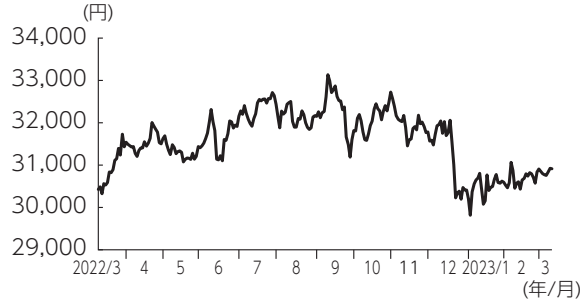
■組入上位ファンド(銘柄)の概要

明治安田外国債券マザーファンド

決算期：第23期

計算期間：2022年3月10日～2023年3月9日

○当期の基準価額の推移



○1万口当たりの費用明細

項目	当期	
	金額	比率
平均基準価額	31,616円	
(a)その他費用 (保管費用)	127円 (127)	0.402% (0.400)
(その他)	(0)	(0.001)
合計	127	0.402

※上記項目の概要につきましては、4ページをご参照ください。
 ※各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
 ※各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点第3位未満は四捨五入してあります。

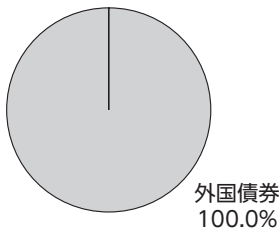
○外国債券上位銘柄

組入銘柄数：83

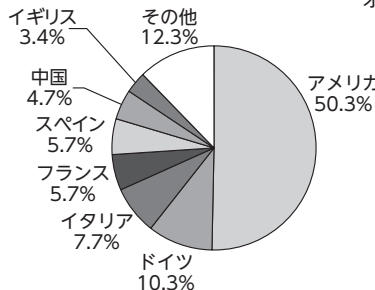
	銘柄名	債券種類	通貨	組入比率(%)
1	US TREASURY N/B 2.625% 29/2/15	国債	米ドル	8.8
2	US TREASURY N/B 3.125% 25/8/15	国債	米ドル	7.0
3	US TREASURY N/B 1.625% 26/2/15	国債	米ドル	6.7
4	US TREASURY N/B 0.75% 28/1/31	国債	米ドル	5.6
5	US TREASURY N/B 0.5% 27/10/31	国債	米ドル	5.1
6	BUNDESOBL-178 0% 23/10/13	国債	ユーロ	3.7
7	US TREASURY N/B 0.625% 30/8/15	国債	米ドル	2.9
8	CHINA GOVT BOND 3.02% 31/5/27	国債	中国元	2.9
9	US TREASURY N/B 2.875% 43/5/15	国債	米ドル	2.3
10	BTPS 0.35% 25/2/1	国債	ユーロ	2.2

※組入比率は当期末における純資産総額に対する評価額の割合です。
 ※組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されています。

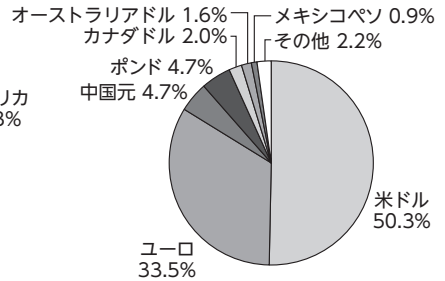
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



※当期末におけるポートフォリオ評価額に対する比率

(注)当マザーファンドの計算期間における運用経過等の説明は運用報告書(全体版)をご参照下さい。

<参考指数について>

各ファンドの参考指数は、投資対象である各マザーファンドのベンチマークとコールレート（無担保オーバーナイト）を基準ポートフォリオの配分比率で乗じて、設定時を10,000として指数化したものです。なお、S & P 500種株価指数、MSCIヨーロッパ指数、FTSE世界国債インデックスは基準価額への反映を考慮して、営業日前日の値を用いています。

各マザーファンドのベンチマークは以下の通りです。

明治安田日本株式マザーファンド：東証株価指数（TOPIX）

東証株価指数（TOPIX）は、株式会社JPX総研が算出する株価指数であり、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されます。

東証株価指数（TOPIX）の指数値及びTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。

明治安田アメリカ株式マザーファンド：S&P500種株価指数（円換算ベース）

S & P 500種株価指数（以下「当インデックス」）は、米国の上場、店頭銘柄のうち主要業種から選ばれた500銘柄で構成される市場全体の動きを表す代表的指数であり、時価総額加重平均指数です。S&P Dow Jones Indices LLCまたはその関連会社（「SPDJI」）の商品であり、これの使用ライセンスが当社に付与されています。S&P[®]、S&P 500[®]、US 500、The 500、iBoxx[®]、iTraxx[®]およびCDX[®]は、S&P Global, Inc.またはその関連会社（「S&P」）の商標です。Dow Jones[®]は、Dow Jones Trademark Holdings LLC（「Dow Jones」）の登録商標です。これらの商標の使用ライセンスはSPDJIに付与されており、当社により一定の目的でサブライセンスされています。当ファンドは、SPDJI、Dow Jones、S&P、それらの各関連会社によって後援、推奨、販売、または販売促進されているものではなく、これらのいずれの関係者も、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、当インデックスのいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。

明治安田欧州株式マザーファンド：MSCIヨーロッパ指数（円換算ベース）

MSCIヨーロッパ指数は、欧州諸国企業の株価から構成される指数（インデックス）です。MSCIインデックスは、MSCI Inc.の知的財産であり、MSCIはMSCI Inc.のサービスマークです。MSCIインデックスに関する著作権、その他知的財産権はMSCI Inc.に帰属しており、その許諾なしにコピーを含め電子的、機械的な一切の手段その他あらゆる形態を用い、またはあらゆる情報保存、検索システムを用いてインデックスの全部または一部を複製、頒布、使用などすることは禁じられております。またこれらの情報は、信頼のおける情報源から得たものでありますが、その確実性および完結性をMSCI Inc.は何ら保証するものではありません。

明治安田日本債券マザーファンド：FTSE日本国債インデックス

FTSE日本国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本国債の総合収益率を市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

明治安田外国債券マザーファンド：FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）

FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

<代表的な資産クラスの指数について>

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社に帰属します。

MSCI-KOKUSAIは、MSCI Inc.が算出する日本を除く世界主要国の株式市場を捉える指数として広く認知されているものであり、MSCI-KOKUSAI指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。MSCI Inc.は当ファンドの運用成果等に関し一切責任はありません。

MSCI エマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が算出する新興国の株価の動きを表す代表的な指数であり、MSCI エマージング・マーケット・インデックスに関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。MSCI Inc.は当ファンドの運用成果等に関し一切責任はありません。

NOMURA-BPI（国債）は、日本国債の市場全体の動向を表す、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社によって計算、公表されている投資収益指数で、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社の知的財産です。野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、当ファンドの運用成果等に関し一切責任はありません。

FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLC により運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLC は、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLC に帰属します。

J P モルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド（J P モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド）は、J.P.Morgan Securities LLC（J P モルガン）が公表している、エマージング諸国の国債を中心とした債券市場の合成パフォーマンスを表す指数として広く認知されているものであり、J P モルガンの知的財産です。J P モルガンは当ファンドの運用成果等に関し一切責任はありません。